



平成23年度当初予算・ 3月議会提出議案の概要

— 森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市「高知」を目指して —

平成23年3月



平成23年度当初予算のポイント

森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市「高知」を目指して
新たな共生社会に向けたまちづくりを進めます

平成23年度当初予算編成の基本方針

新総合計画に基づく施策の展開

環境を基本軸とした6つの施策大綱に基づき、新しいまちづくりを推進

- ・ 共生の環 179億9,090万円
環境保全・循環型社会構築・減災対策等
- ・ 安心の環 466億6,146万円
高齢・障害者福祉・社会保障の充実等
- ・ 育みの環 296億3,679万円
子育て支援・教育・文化スポーツ振興等
- ・ 地産の環 311億 781万円
農林水産業・商工業・観光振興・雇用対策
- ・ まちの環 133億 146万円
都市基盤整備・公共交通対策等
- ・ 自立の環 7億3,376万円
広域行政・情報化・コミュニティ再構築等

財政再建の推進

平成23～25年度までの財源不足を50億円改善し、財政再建と新たな施策の推進のための財源を確保

地方交付税等一般財源の見通しとともに、これまでの職員定数の削減等による人件費の縮減・事務事業見直し効果を反映



- ・ 3か年での財源不足 164億円 114億円
(H21 - 25の5か年 244億円 194億円)

一般財源ベースの3か年合計で投資的経費を17億円復元するなど新総合計画に基づく施策の財源を確保

平成23年度一般会計当初予算 1,360億円 (対前年度当初比5.4%, 70億円増)

全会計純計 240,408,525千円 (対前年度当初比5.7%, 129億円増)

平成23年度当初予算のポイント

行財政改革と国の経済対策等を最大限に活用して
新総合計画に基づく施策の財源を確保

行財政改革の推進

人件費の削減 **550,000千円** 対前年比較(水道事業除く特別会計含む)

・春野町との合併直後の平成20年度当初予算との比較では 2,536,000千円

職員数の削減 **77人** 対前年比較(水道事業除く特別会計含む)・外郭団体等派遣職員を除く

・春野町との合併直後の平成20年度当初予算との比較では 267人

事務事業の見直し **513,000千円** 見直し事務事業数 393事業 対前年一般財源比較

- | | | | | |
|-----------|-------|---------|-----------|-------------------------------|
| ・廃止・凍結事業 | 15事業 | 一般財源削減額 | 9,000千円 | 土地開発公社運営費補助金 etc. |
| ・縮小・再構築事業 | 378事業 | 一般財源削減額 | 504,000千円 | 早出居残りパート職員雇用補助, 鑑定評価等委託費 etc. |

国の経済対策等の活用

国の平成21年度経済対策に基づく基金の活用 **856,599千円** 基金充当額 522,058千円

- ・地域活性化・公共投資基金 4事業 796,599千円(基金充当額496,228千円)
- ・グリーンニューディール基金 1事業 60,000千円(基金充当額25,830千円)(3月補正)

地域活性化交付金(3月補正予算) **462,889千円** 交付金充当額 429,811千円

- ・きめ細かな交付金 8事業 311,500千円(交付金充当額281,099千円)
- ・住民生活に光をそそぐ交付金 7事業 151,389千円(交付金充当額148,712千円)

平成22年度経済対策補正予算の活用(3月補正予算) **1,013,741千円** 国費充当額 327,951千円

- ・学校施設整備・木造住宅耐震改修緊急促進

財源確保努力により, 投資的経費対前年比28.6%増など, 新総合計画初年度予算を編成

共生の環

自然と人とまちのそれぞれが調和し、共生する地域社会を創造します。

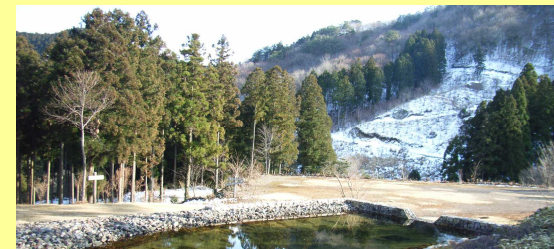
オフセット・クレジット創出 1,500千円 重点施策の概要1P

高知県J-VER制度を活用して、市有林のCO2吸収効果をクレジット化し売却するためのCO2吸収量の算定を行い、森林資源の保全と地球温暖化防止を図ります。



市民の森整備 7,700千円 重点施策の概要2P

市民の森に選定した焼野の森の水洗トイレ整備等を行い、市民の憩いの場、森林環境学習や中山間地域の交流拠点としての活用を図ります。



里山保全手法の再構築 1,400千円 重点施策の概要3P

自然環境の保全と生態系の維持及び都市景観との調和を目的とした本来の里山保全に向けて、里山保全条例・里山保全施策の再構築に取り組みます。



公共下水道事業 2,594,500千円 重点施策の概要5P

生活排水対策及び浸水対策として、公共下水道の整備を進めます。

- ・ 公共下水道事業汚水整備(認証) 1,000,000千円 汚水管渠築造等
- ・ 公共下水道事業雨水整備(認証) 800,000千円 北江ノ口排水分区等
- ・ 単独公共下水道事業 794,500千円



安心の環

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会を構築します。

介護保険施設等整備

187,836千円

重点施策の概要8P

高知市高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業計画(H21~23)に基づき整備する介護保険施設の施設整備費等を補助し、円滑な施設の整備を図ります。

- ・ 介護基盤緊急整備補助 150,000千円
- ・ 先進的事業施設等整備補助 21,636千円
- ・ 介護保険施設等開設準備補助 16,200千円



特別養護老人ホーム等整備

222,000千円

重点施策の概要9P

新たな特別養護老人ホームの創設及び既存50床以下の特別養護老人ホームで80床までの増床に補助し、介護保険サービスに係る基盤整備を促進します。



特定健康診査自己負担無料化

118,806千円

重点施策の概要14P

国民健康保険及び後期高齢者医療における特定健康診査の受診率向上を図るため、健診に係る自己負担を無料化し、疾病予防を推進します。

- ・ 国民健康保険 114,795千円
 - ・ 後期高齢者医療 4,011千円
- 事業費はいずれも特定健康診査費用



障害者支援施設整備事業補助

364,175千円

重点施策の概要11P

社会福祉法人昭和会が行う障害者支援施設「おおなる園」の改築に要する経費を補助し、障害福祉サービスの向上を図ります。



育みの環

子育てへの支援や教育を充実し、文化を振興します。

保育所施設整備

251,099千円(うち3月補正額7,500千円)

重点施策の概要15P

神田保育園の改築及び潮江第二双葉園の耐震補強に補助するとともに、市立春野弘岡中保育園の改築設計を行い、児童の安全の確保と保育環境の整備を行います。また、3月補正予算において、市立保育園園舎ガラスに飛散防止フィルムを貼付し、災害時の被害軽減及び避難経路確保を図ります。



学校施設整備・耐震化

1,514,741千円(うち3月補正額946,541千円)

重点施策の概要18P

教育環境の充実を図るための学校施設整備・耐震化を進めます。

- ・土佐山小中学校統合整備基本構想策定等 6,000千円
- ・潮江東小学校屋内運動場改築 270,000千円
- ・はりまや橋小学校整備 210,000千円
- ・学校施設耐震診断・耐震補強設計等 82,200千円
- ・学校施設耐震補強整備(3月補正) 588,110千円
潮江小屋体,旭東・介良小校舎,愛宕中校舎 計4校
- ・江陽小学校校舎取得(3月補正) 358,431千円

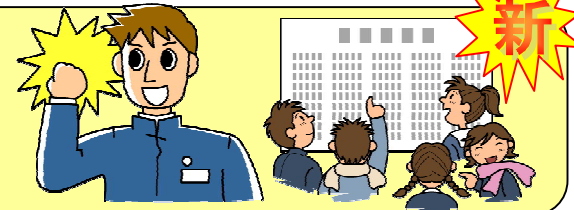


中学生パワーアップ選手権

293千円

重点施策の概要16P

市立中学校代表生徒4名が力を合わせて思考問題や坂本龍馬関連問題に取り組むことで、学ぶ楽しさを実感し、チームワークを高め、日頃の学習の成果を試す機会を設け、学力向上の風土づくりを進めます。



育みの環

県市合築図書館等整備 54,122千円(3月補正)

重点施策の概要19P

狭隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や科学館(仮称)を合わせた複合的な施設を整備します。



下知市民図書館整備 17,200千円(うち3月補正額10,000千円)

重点施策の概要20P

図書館・生涯学習・コミュニティ・地域防災の拠点の4つの機能を持った複合施設として、老朽化の著しい下知市民図書館(昭和46年建築)を建て替えます。



板垣退助寄託資料収蔵 4,800千円

重点施策の概要21P

板垣退助の子孫の方から寄託を受ける稀少性の高い資料を収蔵し、特別展等を通じて公開します。



東部総合運動場整備 20,000千円(3月補正)

平成24年度の「日本スポーツマスターズ高知大会」、平成25年度の「ねんりんピック」開催に向けて、テニスコートの改修を行います。



文化振興ビジョン策定 2,000千円

重点施策の概要22P

新総合計画の策定を契機として、地域独自の自然や歴史に根ざした文化の在り方について、高知市独自の文化観の確立を図るため、新たな文化振興ビジョンを策定します。



地産の環

地域の資源を最大限に活かし、人や物が活発に交流する活力ある産業活動を実現します。

園芸産地の育成

203,705千円

重点施策の概要24・25P

共同利用施設の設置などへの支援を行い、競争力のある産地の育成を図ります。

- ・生姜予冷貯蔵施設・生姜搾汁機整備（JA高知市） 80,000千円
- ・生姜洗浄機・生姜包装機等整備（JA高知市） 13,332千円
- ・生姜洗い場屋内化工事・第二集出荷場改修等（JA春野） 15,486千円
- ・園芸農業レンタルハウス整備補助（JA高知市） 12,565千円
- ・園芸農業レンタルハウス整備補助（JA春野） 82,322千円



中山間農業の活性化

22,600千円

重点施策の概要26・27P

地域特性を活かした中山間振興作物の活用や有機農業の推進により、中山間農業の振興を図ります。

- ・土づくりセンター施設整備 19,000千円
ユズ残渣堆肥舎整備・堆肥製造ライン増設設計
- ・旧土佐寒蘭センター施設改修設計 3,600千円



地産外商・販路拡大の推進

8,139千円

重点施策の概要29P

地場産品の付加価値や高知ブランド力を高めて地産外商を推進するとともに、PB（プライベートブランド）分野での新たな取引のきっかけづくりを進めることで、地場産品の販路開拓及び拡大を図ります。



地産の環

東西軸エリア活性化

67,432千円 重点施策の概要30P

「はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プラン」登載の各種事業を実施し、県民・市民に支持されるおまちの再興や観光客を呼べるまちづくりを目指します。(金額は他事業掲載分を含む)

はりまや橋	はりまや橋のイメージアップ	既存施設を活用した魅力あるイベントの創出 はりまや橋周辺の東西ラインの良好な景観の形成
アーケード おびさんロード	おまちのにぎわいづくり 来街者にやさしい商店街づくり	フラフ等で季節ごとの演出 賑わいを呼ぶ各種イベントの充実 おまちの情報発信
土佐の食文化	土佐の食・酒文化のパワーアップ	「土佐のおきゃく」等の食のイベントの充実 土佐流の食・酒文化やご当地グルメの情報発信
快適空間形成	誰もが快適に過ごせる空間づくり	自転車と歩行者が快適に通行できる空間づくり
まち歩き	まち歩きの促進	案内板等の充実や多彩なまち歩きの促進



志国高知龍馬ふるさと博推進 120,000千円(うち3月補正額70,000千円)

重点施策の概要32P

NHK大河ドラマ「龍馬伝」で盛り上がった気運を継続し、龍馬の故郷「高知」を全国に発信するとともに、観光魅力の向上に取り組み、観光誘客を図ります。

- ・観光案内標識・パンフレット多言語化 2,000千円
- ・はりまや橋ライトアップ 4,000千円
- ・龍馬の言葉プロジェクト 2,195千円
- ・桂浜観月会運営補助 3,000千円
- ・全国龍馬ファンの集い運営補助 2,700千円
- ・ふるさと博推進協議会負担 100,000千円(3月補正70,000千円)
- ・その他 6,105千円



雇用対策

858,209千円 重点施策の概要33P

国の緊急雇用創出臨時特例基金事業64事業474,594千円(新規雇用425人)、ふるさと雇用再生特別基金事業16事業に新規事業を公募し363,893千円(新規雇用60人以上)、市単独の地域雇用特別対策事業3事業19,722千円(新規雇用21人)により、雇用の創出を図ります。



まちの環

自然と人とまちが調和する安全で快適な都市空間を創出します。

旭駅周辺整備 25,000千円 重点施策の概要38P

狭隘道路が多く、老朽狭小住宅が密集していることから、相当な被害が予想される次期南海大地震に備えて、防災性の向上と住環境の改善を図ります。



都市計画マスタープラン改訂 5,000千円 重点施策の概要37P

2011高知市総合計画や高知広域都市計画区域マスタープランを反映した新たな将来の都市像や都市づくりの方針を定めます。



交通対策 11,750千円 重点施策の概要39P

交通に関連する取り組みを総合的、効果的に推進する指針となる「交通基本計画」を策定するとともに、公共交通の活性化や再生を目的とする「高知市地域公共交通総合連携計画」の具体的な取組を推進します。

- ・交通基本計画策定 10,000千円
- ・公共交通施策推進 1,750千円



庁舎耐震診断 18,000千円 重点施策の概要42P

南海地震対策中長期計画に基づき、地震発生時における市庁舎での来庁市民及び職員の安全を確保するため、災害時の拠点である老朽化した市庁舎の耐震診断を行います。



自立の環

健全な行財政運営の下で市民ニーズに的確に対応した独自の自治を進めます。

地域コミュニティ再構築

1,700千円

重点施策の概要46P

高齢化や役員の固定化により活動の停滞が懸念される住民自治活動団体の活性化等を目指して地域コミュニティの再構築に取り組みます。

[平成23年度事業]

モデル地区指定による事業の施行, 検討委員会最終報告を基にした地域支援策等についての検討, 地域コミュニティ再構築に関するフォーラム等の開催, 広報活動等



広域行政の推進

4,709千円

重点施策の概要44P

県域の自立と発展を支え牽引する県都として, 国・県・中核市間の連携をはじめ, 周辺市町村との連携・交流をさらに進め, 広域行政を推進します。

- ・高知中央広域市町村圏・仁淀川流域交流 3,797千円
- ・定住自立圏の推進 419千円
- ・国・県との連携・地方分権の推進 493千円

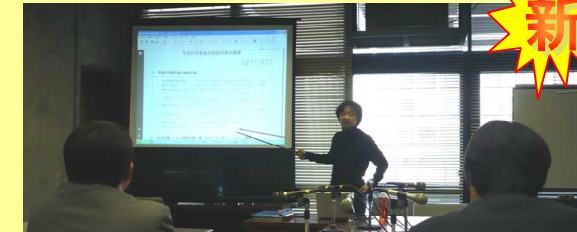


政策研究研修

2,000千円

重点施策の概要45P

新総合計画における目指すべき都市像の実現に向け, 高知らしさを活かし, 他に誇れる政策を研究, 提案するため, 先進地へ職員を派遣し, 実際に体感させ, 見聞きさせることで, 政策提案に必要な幅広い視野と柔軟な発想力を養います。



予算外議案の概要

条例議案20件，その他議案11件
報告3件

高知市総合計画の基本構想策定

平成23年度から平成42年度までの都市発展に向けた基本的方向を示し，高知市の目指すべき都市像と施策の大綱を定めます。

将来の都市像「森・里・海と人の環 自由と創造の共生都市 高知」を実現するため，環境を基軸とした「共生の環」「安心の環」「育みの環」「地産の環」「まちの環」「自立の環」を施策の大綱として，新しいまちづくりを推進します。



公の施設における暴力団の利用を制限するための関係条例の整備に関する条例制定

公の施設が暴力団の活動に利用されると認められる場合の施設の利用制限を定めるため，関係55条例を改正します。

高知市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

鷹匠町西地区計画の区域内の建築物の制限を定め，良好な市街地の形成を図ります。

高知市給水条例の一部改正

月当たりの使用水量が1,000立方メートルを超える部分の料金を引き下げ，大口需要家の負担軽減を図ります。

高知市東部健康福祉センター条例の一部改正

新たに東部地域子育て支援センターを開設し，子育て中の親子同士がくつろぎながら交流できる場所を提供し，子育てについての悩みに対する相談指導，また地域の保育サービスに関する情報提供や，育児講座の開催等，子育て家庭に対する総合的な支援を進めます。



財政再建の推進

平成23～25年度までの財源不足を50億円改善
 財政再建を果たしつつ、新たな施策の財源を確保します

財政収支見通しの再試算 164億円 **114億円**に財源不足が縮小

	(億円)			
	23	24	25	計
プラン財源不足(扶助費伸び5.2%) a	52.7	54.5	56.6	163.8
今回推計(扶助費伸び5.2%) b	36.2	31.8	45.8	113.8
差し引き b - a	-16.5	-22.7	-10.8	-50.0

地方交付税の別枠配分の存続とともに、これまでの職員定数の削減等による人件費の縮減、事務事業見直し効果等により、新財政再建推進プラン策定時の見通しから改善

平成23～25年度の収支改善策を修正 財政再建と新規施策財源の確保に活用

	(億円)					
	23	24	25	計	旧プラン23-25	差し引き
さらなる人件費の削減	3.9	5.0	5.0	13.9	27.2	13.3
職員数の削減・アウトソーシング	1.6	2.6	2.6	6.8	11.9	5.1
職員給与独自減額・時間外削減	1.4	1.4	1.4	4.2	12.3	8.1
議員定数の削減	0.9	1.0	1.0	2.9	3.0	0.1
さらなる行財政改革の推進	0.3	0.8	1.6	2.7	24.3	21.6
事務事業見直し(消費的経費)	0.3	0.8	1.6	2.7	24.3	21.6
公共事業の抑制	13.0	4.1	5.9	23.0	40.0	17.0
投資的経費の削減	13.0	4.1	5.9	23.0	40.0	17.0
徴収率の向上・新たな収入の確保	19.0	21.9	33.3	74.2	72.3	1.9
市税徴収率向上	0.5	0.5	0.5	1.5	1.5	0.0
市有財産の売り払い	0.0	2.0	3.6	5.6	6.1	0.5
使用料・手数料・広告料	0.6	1.1	1.1	2.8	2.8	0.0
基金の活用	5.9	7.0	18.3	31.2	25.4	5.8
退職手当債	12.0	11.3	9.8	33.1	36.5	3.4
計	36.2	31.8	45.8	113.8	163.8	50.0

1 投資的経費の復元

投資的経費を17億円復元し、総合計画第一次実施計画事業費を確保

2 基金の活用

22年度までに活用しなかった基金を23年度以降に活用

3 その他

22年度までの事務事業見直しや人件費の削減を反映したことにより、収支改善額を修正

[資料] 一般会計・特別会計予算規模

一般会計款別

		(千円%)			
		平成23年度 当初予算 a	平成22年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
歳入	市税	44,700,010	44,500,020	199,990	0.45%
	地方譲与税	944,000	923,000	21,000	2.28%
	利子割交付金	170,000	140,000	30,000	21.43%
	配当割交付金	29,000	20,000	9,000	45.00%
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	18,000	-8,000	-44.44%
	地方消費税交付金	3,200,000	3,100,000	100,000	3.23%
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,000	-1,000	-6.67%
	自動車取得税交付金	170,000	170,000		
	地方特例交付金	510,000	410,000	100,000	24.39%
	地方交付税	30,200,000	29,700,000	500,000	1.68%
	交通安全対策特別交付金	75,000	75,000		
	分担金及び負担金	2,788,673	2,815,298	-26,625	-0.95%
	使用料及び手数料	2,711,805	2,781,323	-69,518	-2.50%
	国庫支出金	28,547,911	25,246,106	3,301,805	13.08%
	県支出金	8,216,322	6,561,784	1,654,538	25.21%
	財産収入	369,929	648,190	-278,261	-42.93%
	寄付金	14,239	16,454	-2,215	-13.46%
	繰入金	(1,204,884)	(451,825)	(753,059)	(166.67%)
	繰越金	1,919,477	562,382	1,357,095	241.31%
	繰入金	10	10		
諸収入	1,282,024	1,697,833	-415,809	-24.49%	
市債	(8,794,300)	(8,949,600)	(-155,300)	(-1.74%)	
市債	10,127,600	9,599,600	528,000	5.50%	
一般会計 歳入 計	(133,952,107)	(128,239,443)	(5,712,664)	(4.45%)	
歳出	議会費	810,284	671,640	138,644	20.64%
	総務費	8,779,516	9,148,924	-369,408	-4.04%
	民生費	63,275,050	58,867,138	4,407,912	7.49%
	衛生費	8,915,683	8,456,402	459,281	5.43%
	労働費	404,866	150,007	254,859	169.90%
	農林水産業費	1,871,080	1,536,288	334,792	21.79%
	商工費	1,668,352	1,890,927	-222,575	-11.77%
	土木費	9,169,258	8,886,107	283,151	3.19%
	消防費	3,568,928	3,387,670	181,258	5.35%
	教育費	9,313,820	8,971,916	341,904	3.81%
	災害復旧費	22,500	22,500		
	予備費	52,000	52,000		
	予備費	(25,948,663)	(26,178,481)	(-229,818)	(-0.88%)
	公債費	28,148,663	26,958,481	1,190,182	4.41%
	予備費	52,000	52,000		
一般会計 歳出 計	(133,800,000)	(128,220,000)	(5,580,000)	(4.35%)	
一般会計 歳出 計	136,000,000	129,000,000	7,000,000	5.43%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

予算規模(借換比較)

		(千円%)			
		平成23年度 当初予算 a	平成22年度 当初予算 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計		(133,800,000)	(128,220,000)	(5,580,000)	(4.35%)
一般会計		136,000,000	129,000,000	7,000,000	5.43%
特別会計	下水道事業	11,740,000	12,130,000	-390,000	-3.22%
	中央卸売市場事業	698,000	694,000	4,000	0.58%
	国民健康保険事業	35,477,000	35,590,000	-113,000	-0.32%
	老人医療事業		8,000	-8,000	皆減
	収益事業	24,608,000	19,300,000	5,308,000	27.50%
	駐車場事業	1,304,000	1,389,000	-85,000	-6.12%
	国民宿舎運営事業	1,935,000	1,935,000		
	産業立地推進事業		(39,880)	(60,120)	(150.75%)
	土地区画整理事業清算金	100,000	360,000	-260,000	-72.22%
	へき地診療所事業	40,000	706,000	-666,000	-94.33%
特別会計	農業集落排水事業	71,000	65,000	6,000	9.23%
	住宅新築資金等貸付事業	314,000	347,000	-33,000	-9.51%
	母子寡婦福祉資金貸付事業	176,000	227,000	-51,000	-22.47%
	介護保険事業	156,000	168,000	-12,000	-7.14%
	後期高齢者医療事業	24,164,000	22,776,000	1,388,000	6.09%
	後期高齢者医療事業	3,816,000	3,772,000	44,000	1.17%
	特別会計 計	104,599,000	99,467,000	5,132,000	5.16%
	水道事業会計	(10,810,761)	(99,146,880)	(-305,239)	(-2.75%)
	水道事業会計	10,983,000	11,116,000	-133,000	-1.20%
	総計	(249,209,761)	(238,482,880)	(10,726,881)	(4.50%)
総計	251,582,000	239,583,000	11,999,000	5.01%	
重複額	11,173,475	12,102,280	-928,805	-7.67%	
全会計純計	(238,036,286)	(226,380,600)	(11,655,686)	(5.15%)	
全会計純計	240,408,525	227,480,720	12,927,805	5.68%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

投資の経費対前年実質比較

		(千円%)			
		平成23年度 a	平成22年度 b	増減 a - b	伸び率 a/b
一般会計	当初予算	7,688,685	5,976,743	1,711,942	28.6%
	前倒し補正	2,032,663	1,564,022	468,641	30.0%
一般会計	計	9,721,348	7,540,765	2,180,583	28.9%
特別会計	当初予算	2,849,994	2,911,314	-61,320	-2.1%
計	当初予算	10,538,679	8,888,057	1,650,622	18.6%
	前倒し補正	2,032,663	1,564,022	468,641	30.0%
計	計	12,571,342	10,452,079	2,119,263	20.3%

[資料] 3月補正予算規模等

一般会計補正款別

		(千円%)			
		現計予算額	補正予算額	計	対前年
		a	b	a + b	同期比
歳入	市税	44,500,020		44,500,020	-2.41%
	地方譲与税	923,000		923,000	-6.20%
	利子割交付金	140,000		140,000	-54.84%
	配当割交付金	20,000		20,000	-66.67%
	株式等譲渡所得割交付金	18,000		18,000	-28.00%
	地方消費税交付金	3,100,000		3,100,000	-6.06%
	ゴルフ場利用税交付金	15,000		15,000	
	自動車取得税交付金	170,000		170,000	-10.53%
	地方特例交付金	410,000		410,000	-18.00%
	地方交付税	29,492,949	1,577,778	31,070,727	7.68%
	交通安全対策特別交付金	75,000		75,000	
	分担金及び負担金	2,827,022		2,827,022	-1.25%
	使用料及び手数料	2,641,713		2,641,713	-0.95%
	国庫支出金	26,679,903	774,225	27,454,128	2.13%
	県支出金	7,069,017	159,935	7,228,952	12.08%
	財産収入	712,975		712,975	-30.28%
	寄付金	77,935		77,935	157.47%
		(541,625)	(396,874)	(938,499)	(-53.44%)
	繰入金	652,182	535,295	1,187,477	-72.24%
	繰越金	101,944	93,804	195,748	44.72%
諸収入	1,717,940	142,363	1,860,303	-68.38%	
	(15,367,600)		(17,297,200)	(22.91%)	
市債	16,030,400	1,929,600	17,960,000	-9.93%	
一般会計 歳入 計	(136,601,643)	(5,074,579)	(141,676,222)	(-0.18%)	
	137,375,000	5,213,000	142,588,000	-4.98%	
歳出	議会費	664,600		664,600	-2.28%
	総務費	15,193,483	2,016,204	17,209,687	10.09%
	民生費	60,250,388	126,674	60,377,062	10.89%
	衛生費	8,215,089	580,071	8,795,160	-31.03%
	労働費	320,754		320,754	96.89%
	農林水産業費	1,576,697	151,487	1,728,184	-19.16%
	商工費	1,910,625	523,850	2,434,475	-9.72%
	土木費	9,069,114	472,456	9,541,570	-21.22%
	消防費	3,330,848		3,330,848	-14.45%
	教育費	9,531,274	1,203,837	10,735,111	-6.65%
	災害復旧費	60,436		60,436	-39.11%
		(26,406,834)	(-)	(26,406,834)	(2.79%)
	公債費	27,199,692	138,421	27,338,113	-19.35%
	予備費	52,000		52,000	
	一般会計 歳出 計	(136,582,142)	(5,074,579)	(141,656,721)	(-0.14%)
	137,375,000	5,213,000	142,588,000	-4.98%	

上段()書きは満期一括償還による影響額を除く数値

3月補正予算規模(借換比較)

		(千円%)			
		現計予算額	補正予算額	計	対前年
		a	b	a + b	同期比
一般会計		(136,582,142)	(5,074,579)	(141,656,721)	(-0.14%)
		137,375,000	5,213,000	142,588,000	-4.98%
特別会計	下水道事業	12,121,665	116,274	12,237,939	-13.15%
	中央卸売市場事業	706,276		706,276	4.29%
	国民健康保険事業	35,716,734	290,225	36,006,959	1.62%
	老人医療事業	13,298	45,000	58,298	-85.51%
	収益事業	19,269,672		19,269,672	-5.40%
	駐車場事業	1,375,207		1,375,207	-2.00%
	国民宿舎運営事業	1,925,415	2,866	1,928,281	6.29%
		(39,880)		(39,880)	(-60.12%)
	産業立地推進事業	360,000		360,000	260.00%
	土地区画整理事業清算金	706,000	繰越明許費設定	706,000	皆増
	へき地診療所事業	66,800		66,800	0.15%
	農業集落排水事業	341,466		341,466	2.72%
		(221,023)		(221,023)	(-22.47%)
	住宅新築資金等貸付事業	281,157		281,157	-54.53%
	母子寡婦福祉資金貸付事業	168,000		168,000	-2.53%
介護保険事業	22,765,839	446,045	23,211,884	4.29%	
後期高齢者医療事業	3,770,356	899	3,771,255	-2.57%	
	(99,207,631)		(100,108,940)	(0.56%)	
特別会計 計	99,587,885	901,309	100,489,194	-1.10%	
水道事業会計	10,920,869	-467,000	10,453,869	-11.66%	
	(246,710,642)	(5,508,888)	(252,219,530)	(-0.41%)	
総 計	247,883,754	5,647,309	253,531,063	-3.79%	
重複額	12,072,086	120,756	12,192,842	4.68%	
全会計純計	(234,638,556)	(5,388,132)	(240,026,688)	(-0.65%)	
	235,811,668	5,526,553	241,338,221	-4.18%	

上段()書きは満期一括償還等による影響額を除く数値

事業区分	事業費	(千円)			
		国	県	起債	その他
学校施設整備	946,541	260,751		685,600	190
木造住宅耐震改修緊急促進	67,200	67,200			
地域活性化・きめ細かな交付金充当事業	311,500	281,099			30,401
地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金充当事業	151,389	148,712	21,682	-26,000	6,995
計	1,476,630	757,762	21,682	685,600	-26,000

その他欄の減額は12月補正事業の財源組替